

レジリエントな 社会基盤構築に向けて

大成建設社長

相川善郎

あいかわ よしろう



新型コロナウイルスの感染が国内で初めて確認されてから1年以上経過するも、変異型が猛威を振るい、未だ終息は見通せない状況が続いている。この間、人々の暮らしや働き方は一変し、経済界においても企業活動の根底からの見直しやビジネスモデルの変革を迫られた。

私達には、単にコロナ発生以前に戻るのではなく、コロナ禍を新たな時代への契機と捉えた持続的な成長に向けた取り組みが求められている。人類が歴史的に感染症を克服し、その後発展してきたように、強くそしてしなやかに、この難局に立ち向かっていきたい。一方で、コロナ禍により我が国のデジタル化の遅れや危機管理の課題が浮き彫りになり、社会基盤の脆弱さを見直すべき時期にあることを改めて認識させられた。

危機は感染症ばかりではない。自然災害の脅威は世界全体で増している。地球温暖化の進行により、特に洪水や台風などの気候災害の増大は顕著であり、国連防災機関の報告によると、この20年間の発生件数がその前の20年間の倍になっているという。諸外国と比較し、自然災害が多発する国土を持つ我が国で

は、コロナ対策を講じながらの被災地支援が困難であり、これまでの災害対策では備えが十分ではないことも既に経験した。我が国が抱えるリスクはますます多様化・複雑化している。今こそ、パンデミックのみならず、地震や台風といった自然災害、そしてそれらが複合する非常事態への備えを強靱化していかなければならない。

パンデミックとの複合災害は、我が国だけの危機にとどまらない。課題解決先進国としての範を示すためにも、世界に先駆けて取り組みに貢献していくことが望まれる。

経団連が2020年11月に取りまとめた「新成長戦略」では、2030年の未来像が描かれ、今後取るべき戦略の大きな方向性が見定められた。安心・安全かつレジリエントな社会基盤の構築は、非常時のみならず、健全な経済活動の土台をなす。環境に配慮しつつ、一層の強化を図るため、経団連の発信力をもって政府方針の着実な実行を働き掛けるとともに、先進的な技術と知見を結集し、果敢に取り組んでいきたい。会員企業の皆様のご指導をいただき、微力ながらも課題解決に向け尽力していく所存である。